



あねたい はるじ 姉帯 春治 議員

問 大雨被害の状況について

答 町内で土砂流出の被害多発



土砂や木が流出した町道毛頭沢線

一部地域に避難指示

議員 8月3日の大雨では、町内にどんな被害があったのか伺う。心配される民家の被害は、あったのか。

町長 はじめに、大雨の概要は、2日間の合計雨量が141ミリとなっていて町内各所で被害が発生した。町では、3日早朝の大雨警報の発令と同時に災害警戒本部を立ち上げ、その後馬淵川の水位が上昇したことから災害対策本部に移行し、

田子地区より下流の馬淵川流域及び星野地区の住民に対して警戒レベル4「避難指示」を発令し安全確保に努めた。短時間で急激な降雨により小規模河川において流量が増加し土石流や土砂崩れが多発発生した。民家への被害状況は、床下浸水5件、土砂流入が2件、畜舎・小屋・地下作業所などでは、床下浸水7件土砂流入が2件となっている。

県道・町道の被害状況は土砂流出が国道281号・

国道340号でそれぞれ2カ所発生。県道一戸葛巻線では5カ所発生した。町が管理する町道・農道・林道においては、56路線が被害を受けた。現在、国道・県道・町道等において通行規制はなく生活に影響はない。

農地の被害状況は、被害農家戸数は6戸、被害面積で2・2畝となっている。

山林の被害状況は、多くの林道や作業道が被害を受けており、現地確認が困難な状況である。現時点で確認した被害は、植栽した山林への土砂の流入・流出が2カ所となっている。町では、引き続き林道・作業道の復旧状況を見ながら順次、被害状況の確認に努める。

町独自で除間伐事業を実施しているのか

議員 町全体の山林で除

伐・保育事業が行われな
いまま残っている山林は
どのくらいあるのか。

町長 森林整備事業は国から県に予算が配分され、振興局で市町村に再配分する仕組みである。盛岡広域振興局では、再造林に係る植え付け、下刈りに予算を配分している。

一方、3歳級以上で実施すべき除伐・保育間伐には予算が配分されない状況で令和3年度末時点で約64畝の山林が未整備となっている。

こうしたことから、町では、森林環境譲与税を活用して、新たに除伐・保育間伐を町単独補助事業で実施する。補助率は77割で、今年度は除伐40畝、保育間伐を10畝計画。

町では、引き続き、森林の持つ豊かな資源と公益的な機能が十分に発揮されるよう、適正な森林管理に努めていく。



やまざき くにひろ 山崎 邦廣 議員

問 物価高騰下の酪農振興は

答 短・長期の対策で経営安定を図る



冬に備えるデントコーンの“ほ場”

酪農の振興

議員 資材価格が上昇している現状の対応を伺う。

町長 町の基幹産業である酪農は、明治25年の乳牛導入以来、先人のためまぬ努力により、本年で130年の節目を迎えた。現在、平成26年度に策定した「100年先まで持続する酪農郷」を目指し、新くすまき酪農構想により、酪農で農山村のモデルを確立する取組を進めている。

しかしながら、原油価格の高騰、急速な円安、ウクライナ情勢による飼料穀物価格の上昇などにより、酪農経営を取り巻く環境はより一層厳しさを増している。

町では、耕作放棄地の解消や農地の有効活用、家畜排泄物の適切な利用による循環型畜産などの推進により、自給粗飼料の生産性向上に取組んできており、改めて取組みの重要性を感じている。現在、価格上昇に対す

る短期的対策として「生産資材に係る助成」、長期的な対策として「自給飼料の生産性をさらに向上するための草地更新事業」をそれぞれ検討している。

今後、このような社会情勢に影響されない安定的な生産環境を整えていくとともに、生産物の高付加価値化、ブランド化をより一層進めることで、経営の安定化を図り、地域経済を牽引する町の基幹産業として、さらなる成長を図っていきたい。

地域力の維持

議員 地域おこし協力隊の今後の推進を伺う。

町長 町では、これまで13名の隊員が着任し、5名の隊員が現在、活動している。また、任期を終えた隊員2名が町とのかわりを継続しており、うち1名が町内で起業し、定住している。

課題は、任期終了後の

定着・定住であり、起業や就労に向けたサポート、受入れ体制の強化を図る必要を認識している。

国では、今後も本制度を推進していくところであり、町でも積極的に有効活用し、地域資源を生かした「ものづくり」やデジタルを活用した「地域課題解決」など広く外部人材を確保できる取組みを推進していく。

議員 地域の担い手確保の考え方を伺う。

町長 町総合計画に基づき「協創のまちづくり」の考えにより、住民の皆さんと連携し、複雑多様化する行政ニーズに取組んでいる。

一方で、コミュニティ活動において、人口減少や高齢化率上昇により、担い手が不足する状況を認識している。

行政として可能な限りの支援を講じるとともに、新たな地域とのかかわり方を取入れ、これまでに無い形での担い手確保も検討していく。